

議案 第1号

2025 年度 事業報告

(事業期間 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

1. 総括

ロシアのウクライナ侵攻が続く中、本年 2 月に入り米国のイランに対する攻撃による中東情勢の悪化が世界の社会経済情勢の不安定さをもたらしている。そのような状況にあるものの、「環境」と「持続可能性(サステナビリティ)」のキーワードをもとに持続可能な開発目標(SDGs)の達成が、引き続き世界全体で取り組むべき最大の課題となっている。また、投資家や消費者の間では、環境や持続性に配慮した企業活動や製品を選択するとの ESG 投資やエシカル消費の動きも広がってきている。SDGs 等こうした課題の達成にとって森林の持続可能な経営の実現は不可欠であり、持続可能な森林経営を第三者として証明する手段である森林認証の仕組みは、大きく貢献するものである。このような中、近年の、SGEC 認証の状況を見ると、認証森林面積は増加傾向で推移し、2020 年度には 200 万 ha(人工林面積の 20%に相当)を超えるなど一定の成果がでてきており、また、COC 認証についても、COC 認証につきましては、最近、大手建設会社、住宅メーカーの新たな認証取得があったほか、大手量販店において店舗に認証材を使用する動きを背景に相当数の新規の取得もみられ、再び増加に転じている状況にある。SGEC/PEFC ジャパンとしては、このような状況を踏まえ、本年度も関係団体とも協力し、PEFC 本部及び関係 NGB とも連携しつつ、SGEC/PEFC 森林認証制度の普及促進、森林認証ビジネスの活性化に向け全力で取り組んできたところである。

具体的には、2025 年度においては、事業計画に即し以下の活動を実施した。

2. 会議(社員総会、理事会、評議委員会)

社員総会を 1 回、理事会を 2 回、評議委員会を 2 回開催した。会議運営方法は、集会及びリモート(Zoom)参加の併用方式により実施したほか、規格管理委員会を 1 回開催した。

(1) 2025 年度 定時社員総会

2025 年 6 月 26 日に東京都港区の「赤坂スターゲートプラザ」において、2025 年度定時社員総会(議長:前田 SGEC 会長)を対面、リモート(Zoom)参加併用方式にて開催し、下記の事務局提出議案を原案どおり承認した。

議案

第1号 2024年度決算・財務諸表について

第2号 役員の選任について

報告事項

1. 2023年度事業報告について
2. 2024年度事業計画及び収支予算について
3. 2024年度修正予算について
4. 評議委員の選任について
5. EUDR 対応 SGEC 規格の改正等について
6. 役員の職務執行状況(2025. 3.28~6.25)について

(2) 2025 年度 理事会

① 第 1 回理事会

2025 年 6 月 12 日に千代田区の商工会館会議室において、2025 年度第 1 回 理事会(議長は前田直登会長)を対面、リモート参加併用で開催し、下記の事務局提案を承認した。(出席者は、理事 15 名(理事定員 21 名)、監事2名)

議案

- 第 1 号 2024 年度事業報告及び決算・財務諸表(案)について
- 第 2 号 2025 年度 修正収支予算(案)について
- 第 3 号 役員の選任について
- 第 4 号 その他

報告事項

1. EUDR 対応 SGEC 規格の改正について
2. 役員の職務執行状況について

② 第 2 回理事会

2026 年 3 月 30 日に、千代田区の商工会館会議室にて、2025 年度第 2 回理事会(議長は前田直登会長)を会場・リモート併用で開催し、2026 年度事業計画及び収支予算について決議するとともに、その他の下記の議案につき事務局の説明を了承した(出席者は 理事 16 名 (理事定員 21 名)、監事2名)。

議 案

- 第 1 号 2026 年度事業計画及び収支予算(案)について
- 第 2 号 SGEC 規格のレビュー及び改正プロセスの延期について
- 第 3 号 評議委員の選任について
- 第 4 号 2026 年総会の議案及び議案
- 第 5 号 その他

報告事項

1. 役員の職務執行状況(2024 年度事業の実施概要も含む)について
2. PEFC プロジェクト調達認証規格の策定状況について
3. EUDR の改正について
4. FIT/FIP 対応に向けた新たな動きについて

(3) 2025 年度 評議委員会

① 第 1 回評議委員会

2025 年 6 月 12 日に、千代田区の商工会館会議室にて、2025 年度第 1 回評議委員会を会場リモート併用で第 1 回理事会と同日開催(座長:藤原 敬)し、下記議案の提案、報告事項の説明を受け審議した。評議委員会は事務局の説明に対し、若干の質疑ののち原案を了承し、理事会に報告した(出席者は 評議委員 10 名(評議委員定員 22 名))。

議案

- 第 1 号 2024 年度事業報告及び決算・財務諸表(案)について
- 第 2 号 2025 年度 修正収支予算(案)について
- 第 3 号 役員の選任について
- 第 4 号 その他

報告事項

- 1. EUDR 対応 SGEC 規格の改正について
- 2. 役員の職務執行状況について

② 第 2 回評議委員会

2026 年 3 月 30 日に、千代田区の商工会館会議室にて、2026 年度第 2 回評議委員会を対面、リモート併用で第 2 回理事会と同日開催(座長:沢田 治雄 (一社)大日本山林会会長)し、下記の議案につき事務局の説明を了承し、理事会・会長に報告した(出席者は、評議委員 10 名(評議委員定員 22 名))

議 案

- 第 1 号 2026 年度事業計画及び収支予算(案)について
- 第 2 号 SGEC 規格のレビュー及び改正プロセスの延期について
- 第 3 号 評議委員の選任について
- 第 4 号 2026 年総会の議案及び議案
- 第 5 号 その他

報告事項

- 1. 役員の職務執行状況(2024 年度事業の実施概要も含む)
- 2. PEFC プロジェクト調達認証規格の策定状況について
- 3. EUDR の改正について
- 4. FIT/FIP 対応に向けた新たな動きについて

(4) 規格管理委員会

2026 年 2 月 13 日に、千代田区の商工会館会議室にて対面、リモート併用で開催(座長:沢田 治雄 (一社)大日本山林会会長)し、下記について議論した。

- ① レビュー対象規格の方針
- ② SGEC 規正文書 5-1 (森林管理規格の認証業務を実行する認証機関に関する要求事項)改正内容説明
- ③ プロジェクト認証規格の概要説明
- ④ FIT/FIP 対応モジュール規格の作成状況

3. SGEC 規格の運営・管理

(1) SGEC 規準文書3「SGEC 持続可能な森林管理一要求事項」の改正

PEFC の持続可能な森林管理規格(PEFC ST 1003)の EUDR 対応のための改正を踏まえ、SGEC 規準文書3の改正を行い、2025 年 6 月に PEFC の相互承認を得た上で、9月1日に施行するとともに、改正規格への円滑な移行のための準備(移行期限は 2028 年 2 月 28 日)を進めた。

(2) PEFC の EUDR DDS 対応規格の策定への対応

PEFC において採択された EUDR DDS に対応するための規格(PEFC ST 2002-1:2024)を踏まえ、SGEC 規準文書 4-1:2025「SGEC EUDR デュー・デリジェンス・システム(SGEC EUDR DDS) 要求事項」を策定し、PEFC に対し相互承認申請を行ったが、その後の PEFC において EUDR 自体の改正を受けた見直しの検討を行うこととなり、その検討結果を踏まえ、対応することとなった。

(3) 規格改正(レビュー)プロセスへの対応

SGEC 規格については、5 年毎に見直しを行うこととされており、一方、PEFC の相互承認の関係で、2026 年 3 月29日までに改正プロセスに着手することが求められていたが、2月 13日に PEFC から、持続可能な森林管理規格の改正に着手したため、各国の改正プロセスについては、この PEFC 規格の改正がなされるまで延期可能との通知があったため、理事会の了承を得た上で PEFC に対し改正プロセスの開始時期の延期要請を行うこととしている。。この結果、これまで準備を進めてきた FM 認証機関に関する要求事項(SGEC 規準文書 5-1)の改正についても、延期することになる。

(4) PEFC プロジェクト調達認証規格の策定のためのタスクフォースへの参加

PEFC では、これまで、通常の COC 規格の一環として行われてきたプロジェクトの認証について、プロジェクトに特化した形で認証を可能とするため COC 規格から独立した規格の検討がタスクフォースを設け 2025 年 1 月以来進められてきている。SGEC/PEFC ジャパンは、当初からこのタスクフォースに参加し、必要な意見を伝えてきた。同規格は、2026 年5月の総会での採択を目指しており、採択されれば、この PEFC 規格を踏まえ、SGEC 規格の策定行うこととしている。

(5) FIT/FIP 対応モジュール規格の策定に向けた動き

FIT/FIP 制度においては、2026 年 4 月 1 日から 1,000kW 以上の発電事業者に対する 2022 年度以降の案件について、燃料のサプライチェーン上の各社において、ライフサイクル GHG を確認できる第三者認証を取得すること認定の要件とされる。

2026 年2月のエネ庁の調達価格等算定委員会において、輸入木質バイオマスのライフサイクル GHG を確認できると認められる第三者スキームとして、これまでの SBP(Sustainable Biomass Program)と GGL(Green Gold Label)に加え、PEFC を追加することが認められた。現在、PEFC において、このための FIT/FIP を対象としたモジュール規格を策定が進められている。SGEC/PEFC ジャパンもこの議論に当初から参加している。

4. 認証関係業務

(1) 認証機関の公示

認証機関の SGEC/PEFC ジャパンの公示については、公益財団法人 日本適合性認定協会(JAB)の認

定を受けて、実施されているが、この認定を受け、は、2026年3月30日現在下記4つの認証機関が公示されている。

なお、一般財団法人 日本ガス機器検査協会については、2025年12月1日付で SGEC-FM の認証の公示を取り下げた。

このほか、PEFC 認証のみを行う認証機関として、2025年7月11日付でプリファード・ネイチャーが新たに公示され、併せて4機関が公示されている。

SGEC/PEFC ジャパンの公示認証機関

(下記1～4は、SGEC 認証及び PEFC 認証、5～8については PEFC 認証のみ)

1. 一般社団法人 日本森林技術協会 森林認証室(JAFTA)
認証の種類: SGEC-FM, SGEC-COC, PEFC-COC
住所: 〒102-0085 東京都千代田区六番町 7 番地
連絡先:
 - ・ TEL: 03-3261-5516
 - ・ FAX: 03-6737-1237
 - ・ E-mail: ninsho@jafta.or.jp
 - ・ URL: <https://www.jafta.or.jp/contents/home/>

2. 一般財団法人 日本ガス機器検査協会 JIA-QA センター 環境検証部 EPA グループ(JIA)
認証の種類: SGEC-COC, PEFC-COC
住所: 〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 JIA ビル
連絡先:
 - ・ TEL: 03-3586-1686
 - ・ FAX: 03-5570-9566
 - ・ E-mail: EPA01@jia-page.or.jp
 - ・ URL: <https://www.jia-page.or.jp/>

3. SGS ジャパン株式会社
認証の種類: SGEC-FM, SGEC-COC, PEFC-COC
住所: 〒240-0005 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 134
連絡先:
 - ・ TEL: 050-1780-7873
 - ・ FAX: 045-331-7644
 - ・ E-mail: jpforest@sgs.com
 - ・ URL: <https://www.sgs.com/ja-jp>

4. 合同会社もりの審査 (FAM)
認証の種類: SGEC-FM, SGEC-COC, PEFC-COC
住所: 〒565-0824 大阪府吹田市山田西三丁目 29 番 16 号
連絡先:
 - ・ TEL&FAX: 06-7503-8577
 - ・ E-mail: mori.shinsa@gmail.com
 - ・ URL: <https://mori-shinsa.com/>

5. コンロールユニオン ワールド グループ (コントロールユニオンジャパン)
認証の種類: PEFC-COC

住所: 〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-4-16 レ・ジェイドクロス千代田神保町 2 階
連絡先:

- TEL: 03-6659-4750
- E-mail: forestryjp@controlunion.com
- URL: <https://www.controlunion.com/>

6. ソイル・アソシエーション サーティフィケーション (アマタ株式会社)

認証の種類: PEFC-COC

住所: 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目 3 番地 新お茶の水ビルディング 12 階
連絡先:

- TEL: 06-7654-6882
- E-mail: ninsho@amita-net.co.jp
- URL: <https://www.amita-net.co.jp/certification>

7. SCS グローバルサービス(アマタ株式会社)

認証の種類: PEFC-COC

住所: 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台四丁目 3 番地 新お茶の水ビルディング 12 階
連絡先:

- TEL: 06-7654-6882
- E-mail: ninsho@amita-net.co.jp
- URL: <https://www.amita-net.co.jp/certification>

8. プリファード・バイ・ネイチャー合同会社

認証の種類: PEFC-COC

住所: 〒160-0022 東京都新宿区新宿七丁目 3 番 1 号 新宿平和ビル 1 階(バーチャルオフィス)

連絡先:

- Email: japan@preferredbynature.org
- URL: <https://www.preferredbynature.org/ja/country/japan>

注: 認証の種類について;

認証の種類: SGEC-FM, SGEC-COC:SGECの森林管理 (FM) 及び COC認証規格 (2021) による認証

認証の種類: PEFC-COC:PEFC ST2003:2020及び GD1008 付属書2によるPEFC COC認証

(緑の循環認証会議 (SGEC/PEFC-J) は、SGEC認証規格 (2021) のPEFCとの相互承認 (2022年更新) により日本におけるPEFC COC認証登録、公示、商標管理等業務を受託し実施している。)

注: 適合性認定機関のSGEC認証機関登録内容は、それぞれ以下のweb-site掲載情報から抄出した。

1: Japan Accreditation Board;公財) 日本適合性認定協会 (JAB)

<https://www.jab.or.jp/>

2: Dutch Accreditation Council RvA

<https://www.rva.nl/>

3: United Kingdom Accreditation Service

[SGEC/PEFC ジャパンの認証業務の内容]

ア 認証公示等業務:

- ・公示認証認定機関(JAB)との連絡調整、認証機関の公示
- ・認証機関からの認証事業体(組織)の認証審査報告書等文書の管理

- ・認証審査報告に基づく認証情報の SGEC, PEFC 情報登録データベースの入出力管理
 - ・SGEC 認証事業体(組織)一覧表の web-site への公示
 - ・SGEC 及び PEFC の商標(ロゴ)ライセンスの契約事務、
 - ・ラベルジェネレーター(SGEC /PEFC ログ生成システム)の運用
- イ 認証機関の認証審査能力の維持向上:
- ・公示認定機関との連絡調整
 - ・認証機関との連絡調整(認証機関会合、個別指導業務、認証審査員等研修プログラムの運営)
- ウ その他
- ・個別事業体(組織)等に対する認証に関する質問等への対応
 - ・苦情処理
 - ・PEFC 本部、他 NGB、地域との連携

(2) SGEC 認証実績の概要(2026 年 3 月 31 日現在)

2016 年の PEFC との相互承認以降、認証林面積、COC 企業数とも増加基調を維持してきたが、2021 年度以降は、秋田、静岡、鹿児島などにおける新規取得もあった一方滋賀県、宮崎県における取り下げもあり、微増の状況にある。またその 7 割近くが北海道に存在しており、他県における認証取得の推進が重要な課題となっている。一方、COC 認証件数は、昨今の SDGs など持続可能な社会構築に向けた取り組みの進展等を受け、30 を超える新規があり、新規が取り下げ件数を大幅に上回った。

ア SGEC 認証森林面積: 2,205,983 ha (2025 年度末 2,202,170 ha)

イ SGEC/PEFC COC 認証件数:493 (2025 年度末 485 件)

COC 認証件数については、これまで同じ認証範囲で SGEC 認証と PEFC 認証を取得している企業をそれぞれ1件としてカウントしていたが、2024年度から、これを見直し、両方の認証を取得していた場合1件とした。マルチサイト生産者グループの加入企業数を含めた認証取得企業数は、824 である。なお、近年 COC 認証においては、プロジェクト認証形態のものが増加しており、2025 年度においても新たに 2 件が追加され計 33 件となった。

(3) 商標使用ライセンスの取得状況

ロゴラベルライセンスの取得の状況については、改正規格で COC 認証取得者はライセンス取得が義務化されたことから、COC 認証取得者は、ほぼライセンスを取得している状況にある。

(4) SGEC ログラベルジェネレーターの運用

新たな PEFC の認証データ登録システム(データベース)の運用に対応し迅速、適切な登録情報の入力に努めるとともに、2022 年度から開始した SGEC ラベルジェネレーターの適切な運用に努めた。なお、現在 PEFC においては、新たなデータの登録システムへの移行準備が進められており、SGEC/PEFC ジャパンとしても、今後新たなシステムへの入力等が円滑にできるよう準備を進めていくことにしている。

SGEC 森林認証面積及び COC 登録事業体数（2010-2025 年度）

年度	FM 認証 登録事業体数	FM 認証 森林面積 (ha)	COC 登録 事業体数	COC 企業数	備考
2010		864,351.26		408	
2011		887,932.59		379	
2012		968,168.28		381	
2013		1,248,231.16		376	
2014		1,254,642.03		343	
2015		1,470,501.08		364	
2016		1,611,326.04		612	
2017		1,665,763.85		808	
2018		1,919,826.43		864	
2019	139	2,153,573.39	544	892	2020 年 3 月 31 日現在
2020	131	2,166,469.82	535	879	2021 年 3 月 31 日現在
2021	125	2,152,119.55	494	920	2022 年 3 月 31 日現在
2022	125	2,205,947.38	492	957	2023 年 3 月 31 日現在
2023	124	2,207,152.29	485	857	2024 年 3 月 31 日現在
2024	120	2,202,169.88	488	847	2025 年 3 月 31 日現在
2025	123	2,206,601.01	493	824	2025 年 3 月 31 日現在

注 1： 2018 年度までの数値は「2018 年度事業報告 4.2 2010～2019 年度末現在の認証森林面積、COC 企業数の推移」による。なお、2016,2017, 2018, 2019 年度の CoC 企業数には、PEFC との相互承認にともない、それ以前に PEFC が NPO 法人 PEFC アジアプロモーションズに業務委託し、COC 認証していた企業数（毎年約 200）を合算した。

2019,2020,2021,2022 年の面積、数値は、備考欄の年月日時点（年末または年度末時点）で認証機関から SGEC が受理した認証審査報告内容によっている。

注 2： COC 企業数は、COC 認証取得及びマルチサイト参加の独立した企業数を計上したものである。

この区分集計値（認証登録事業体の構成企業数）＝（独立した認証企業の数）＋（マルチサイトを構成する独立した企業（統合事業体のうち本店、支店関係にある場合の支店は独立企業とは数えない）の数）であるが、2023 年度の数値については、マルチサイトの生産者グループを構成する企業に限定した。

注 3： 2024 年度からは、同一の認証範囲で SGEC 認証と PEFC 認証を取得している企業については 1 件として計上した。

参考 FSC（日本）の森林認証面積 FM 認証事業体数 CoC 認証事業体数
 森林認証面積 CoC 認証事業体数
 422,029(ha) 2,253

注 : 出所 <https://fsc.org/en/facts-figures> 2025 年 3 月 17 日現在

プロジェクト認証（2026.3.31 現在）リスト

No.	SGEC/PEFC 認証取得企業	対象施設名	所在地
1	株式会社ハガ木材	認証個人住宅	
2	富士地区林業振興対策協議会	静岡県富士山世界遺産センター展示棟木格子プロジェクト(プロジェクト CoC 認証)	富士宮市
3	日光市	日光市本庁舎・栗山庁舎(木質化プロジェクト プロジェクト認証)	日光市
4	静岡市	木製治山堰堤設置プロジェクト	静岡市
5	東京都	有明テニスの森公園クラブハウス・インドアコート屋根トラス梁部(構造用集成材)	江東区
6	山一興業株式会社	株式会社ゲンボク本社(床材認証プロジェクト)	徳島市
7	十勝大雪森林組合	十勝大雪森林組合新庁舎(構造材認証プロジェクト)	新得町
8	西十勝森林組合	西十勝森林組合新築事務所(構造材)	音更町
9	合同会社森林認証のもり	個人住宅(森林認証のもり まさこの家)	吹田市
10	銘建工業株式会社	銘建工業株式会社新社屋(構造材プロジェクト)	真庭市
11	飯能商工会議所	飯能商工会議所 会館(西川材と CLT を融合した構造部分プロジェクト)	飯能市
12	飯能市	飯能市(飯能市森林認証材を使用した野外ステージ構造部分プロジェクト)	飯能市
13	鹿沼市	鹿沼市役所新庁舎木造・木質化プロジェクト	鹿沼市
14	野村不動産株式会社	野村不動産株式会社(H10 平河町プロジェクト)	千代田区
15	株式会社シェルター	高惣木工ビル(日本初の純木造 7 階建てビル)	仙台市
16	美深町役場	北海道美深町仁宇布小中学校建設プロジェクト	美深町
17	T.K	個人住宅(栃木県産材を使用したプロジェクト)	宇都宮市
18	音更町	道の駅おとふけ(建屋構造材部分認証プロジェクト)	音更町
19	南富良野町	道の駅を核としたまちの賑わい拠点施設整備事業	空知郡南富良野町

20	南富良野町	道の駅ラベンダー園ウッドチップ園路プロジェクト	空知郡南富良野町
21	当麻町森林組合	当麻町産材活用促進住宅等新改築プロジェクト	上川郡当麻町
22	野村不動産株式会社	H1O 梅田茶屋町プロジェクト	大阪市
23	野村不動産株式会社	H1O 青山プロジェクト	渋谷区
24	飯能市森林認証協議会	株式会社フォレスト萩原ハウス兼モデルルーム	飯能市
25	野村不動産株式会社	PMO 池袋プロジェクト	豊島区
26	野村不動産株式会社	H1O 芝公園プロジェクト	港区
27	野村不動産株式会社	野村不動産溜池山王ビルプロジェクト	千代田区
28	新得町役場	新得町役場庁舎	新得町
29	北栄町	道の駅「ほうじょう」新築工事プロジェクト	鳥取県東伯郡
30	積水ハウス株式会社 大阪北支店	個人住宅構造材認証プロジェクト	吹田市
31	野村不動産株式会社	PMO 新橋 II プロジェクト	港区
32	東急建設株式会社	宇田川町 42 計画プロジェクト	渋谷区
33	三井不動産株式会社	三井不動産インダストリアルパーク(MFIP)海老名 &forest	海老名市

5. 認証審査員等研修(PEFC COC 初回・更新コース含む)

2025 年度認証審査員等研修を、2025 年8月 18 日－22 日にリモート方式で実施した。

2021年度からPEFC COC及び商標に関しては、PEFCの新研修制度では審査員、レビューア、決定者(Decision maker)は2年に1度は研修を受講し、研修後行われる試験の得点 80%以上の者に受講修了証が発行されることとなっている。

研修は、COC及び商標関連に関しては、あらかじめ研修実施計画について PEFC 本部の承認を得たうえで実施し、FM 等に関しては SGEC の自主プログラムで実施した。

研修出席者は合計 42 名、FM 講義のみ受講者 0 名、うち COC 研修受講者 42 名が受講後に実施された PEFC COC 試験を受験し合格(審査員資格維持)した。

研修内容は以下の通り。

2025 年度 SGEC/PEFC 審査員研修実施計画

1 日目 Part 1: 2025 年 8 月 18 日(月)受講登録者全員(FM,ISO,COC 更新)

講義科目	講師	時間(分)
開会挨拶	SGEC/PEFC ジャパン 梶谷辰哉	5
生物多様性保全と生態系サービス	林業経済研究所所長 自然保護協会専務理事 農工大名誉教授 土屋俊之	50

森林認証機関の認定実務 森林認証 CB の現地審査	公益財団法人日本適合性認定協会(JAB) CB 認定ユニット 青柳裕美	60
世界の林業・木材産業動向と木材輸出振興協対策	木材輸出振興協会会長 山田壽夫	50
クリーンウッド法の改正について	林野庁木材利用課課長補佐 早坂直樹	30
SGEC/PEFC ジャパンの SGEC 規格の概要	SGEC/PEFC ジャパン 梶谷辰哉	90

1 日目 Part 2:2025 年 8 月 19 日(月) COC 更新コース

講義科目	講師 (SGEC/PEFC-J)	時間(分)
はじめに	梶谷	60

2 日目:2025 年 8 月 19 日(火) COC 更新コース

講義科目	講師 (SGEC/PEFC-J)	時間(分)
定義	堀尾	45
外部委託/投入原材料	堀尾	60
COC 方式/DDS/マルチサイト組織/TOF/認証機関に関する要求事項	高原	120
商標/追加	堀尾	60
ケーススタディ	梶谷 高原 堀尾	120
更新コースの Q&A	梶谷 高原 堀尾	20

3 日目:2025 年 8 月 20 日(水) COC 初回コース

講義科目	講師 (SGEC/PEFC-J)	時間(分)
PEFC 初回研修	堀尾	95
認証範囲とマネジメントシステム	梶谷	100
投入原材料と生産原材料/製品	堀尾/高原	145
DDS システム	高原	140

4 日目:2025 年 8 月 21 日(木) COC 初回コース

講義科目	講師 (SGEC/PEFC-J)	時間(分)
COC 方法	高原	145
マルチサイト認証	梶谷	35
商標規則-要求事項	堀尾	120
認証機関に対する要求事項	高原	155
初回コースの Q & A	梶谷 高原 堀尾	25

5 日目:2025 年 8 月 22 日(金) EUDR コース

講義科目	講師 (SGEC/PEFC-J)	時間(分)
EUDR について ケーススタディ	梶谷	180
Q&A	梶谷	60

6. 普及・広報及び 認証推進ためのプロモーション活動の推進

(1) ニュースレター、SNS などインターネットメディアを通じた普及広報

2025 年度は計 5 回のニュースレターを日本語版及び英語版で発行し、ホットな話題を国内外に伝えるとともに X などの SNS を活用し適時、適切な情報の発信に努めた。

(2) 認証促進協議会との連携

森林認証に対する認知度を高め、森林認証および認証製品のプロモーションを進めるため、関係団体や企業がメンバーとなり、2019 年 3 月に設立された「森林認証促進協議会」(会長:宮林茂幸氏 (東京農業大学地球環境科学部教授)、顧問:澁澤壽一氏(NPO 法人 共存の森ネットワーク 理事長、事務局:SGEC/PEFC ジャパン)と連携し、森林認証に関連する情報共有を行うとともに「森林 認証ロゴマーク集めコンテスト」などの事業を実施した。

第 5 回森林認証ロゴ集めコンテストの実施

森林認証促進協議会の協力のもと「森林認証ロゴ集めコンテスト」を 2021年度から実施してきているが、2025年度も第 5 回目のコンテストを実施した。コンテストへのフォロワー数、クリック率、リポスト数とも、昨年に比し上昇が見られた。「環境と社会へのやさしさが約束されているマーク、これからは選択していきたい」、「他の商品より環境のためになってるなんてうれしい」、「地球にやさしい SGEC/PEFC マーク製品を積極的に選ぼうと思います」など数多くの投稿が寄せられた。

	2025 年	2024 年	2023 年
フォロワー数	17,847	6,615	4,450
クリック数	8.9%	3.3%	0.5%
リポスト数	29,873	3,686	1,624
画像投稿数	905	403	225

(3) 認証製品の製造・販売拡大に向けたプロモーション

日本マーケティングプロジェクトとも連携し、昨年に引き続き合計約 60 の企業、ブランドオーナー等対し、特にエンドユーザー対象に SGEC/PEFC 認証原材料・製品の製造・販売の拡大に向けた働きかけと意見交換をおこなった。この結果、新たな認証取得を実現するなどの成果が得られた。

(4)フォーラム・セミナーの開催

① 大阪・関西万博記念国際フォーラム

2025 年 5 月 12 日(月)、SGEC/PEFC ジャパン主催の「2025 大阪・関西万博記念国際フォーラム」が大阪国際交流センターにおいて開催した。フォーラムには、PEFC およびメンバー国5か国より 10 名、国内外から 200 名以上(リアル参加で 53 名、オンライン 155 名)が参加し、認証の推進状況、今後の取り組みについて熱心な議論が行われるとともに最後に以下の大阪共同宣言が採択され幕を閉じた。

2025 大阪・関西万博記念国際フォーラムにおける大阪共同宣言 Joint Osaka Declaration in International Forum Commemorating the 2025 Osaka/Kansai Expo 認証の

大阪・関西万博のテーマ、「いのち輝く未来社会のデザイン」を認識し、このテーマ具体化のために必要な世界における持続可能な社会と経済の実現、そして国連が決定した持続可能な発展目標(SDGs)の達成にとっての基盤として森林認証制度が欠くべからずものであることを再確認して、

私たち本フォーラムに参加した PEFC 本部、及び PEFC 関係国は、この 2025 大阪・関西万博を記念した本フォーラムを機会に、世界の森林を守り育て、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の項目について結束を一層強め、緊密な情報交換と協力と共に、目標の達成に向け活動を行っていくことを宣言します；

- 1 世界の PEFC 認証森林の拡大
- 2 認証原材料・認証製品の市場への流通を促進
- 3 一般消費者への認証制度の重要性の認知度の向上

② ミニセミナーの実施

以下の 3 回のミニセミナーを実施した。

・「～SDGs x 国産材と持続可能性」、・「～SDG x 森林認証の基礎知識」、・「～SDGs x 大阪万博での木材利用とその今後」

③ 森林林業基本計画の改訂に当たり林野庁に要望

2025 年 9 月 30 日、SGEC/PEFC ジャパンと FSC ジャパンとの共同で、林野庁に対し、現在改訂作業が行われている「森林・林業基本計画」において「森林認証制度」が適切に位置づけられるよう要望書を提出した。この結果、2026 年 2 月に林政審議会に提出された骨子案では、これまで記述されている生物多様性関連のほか、林産物の供給の関連施策において、「森林認証」が、盛り込まれている。

③ みんなでつくる持続可能な森林と社会キックオフフォーラムへの参加

キックオフフォーラムでは、SGEC/PEFC ジャパンもパネルディスカッションに参加し、森林認証の重要性訴えた。

みんなでつくる持続可能な森林と社会共同宣言 2025

1. 持続的な森林経営を進める森林所有者を支えていく環境の構築に取り組む
2. 需要者が持続性の担保された木材を安定的に入手することを可能とするための取り組みを働きかける
3. 国民及び重要者に信頼される持続性の担保された木材の活用に取り組むよう働きかける
4. 国の方針として持続性の担保された木材を活用していくことを明確にすることを求めていくとともに、民間レベルにおいて『持続性の担保された木材しか使わない』という行動の輪を広げる運動に取り組み、国民意識の喚起・普及に努める

令和 7 年 5 月 30 日

国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会

日本林業協会、全国森林組合連合会、全国木材組合連合会、日本林業経営者協会

④ 大阪・関西万博パビリオンにおけるセミナー、地方セミナー等への参加

・ 大阪・関西万博

要請を受けマレーシア、インドネシア、オーストリアパビリオンにおいて開催されたセミナーに参加した。

・ 地方セミナー

鳥取県北栄町道の駅「ほうじょう」開駅式、鳥取県グループ森林管理認証取得セミナー、鹿児島県認証促進セミナー、長野県「SGEC 認証材のこれからを考える会」、山形県おきたま林業(株) SGEC 森林認証取得報告会、北海道滝上町国民健康保険クリニックプロジェクト認証書授与式、北海道森林認証活用セミナー等に参加した。

(5) その他イベント、展示会への出展等

① 植樹祭:SGEC/PEFC2026年植樹祭の開催のほか、秋田県上小阿仁村育樹祭に参加を予定していたが、熊の出現情報があり中止となった。

② 展示会:ジャパン建材フェアに出展し、会場で行われたセミナーにおいて SGEC/PEFC 森林認証の最近の情勢等についてのプレゼンテーションを行った。

(6) 森林認証制度の普及促進のための冊子、パンフレットなど普及メディアの配布

企業等への説明、展示会、イベント参加の機会に SDGsの貢献する国際森林認証」、「木を使っても森林はまもれるのですか」等のパンフレットを配布し、SGEC/PEFC 森林認証の重要性について知ってもらえるよう努めた。

(7) 青少年、子供たちへの普及

中学校、高校生の修学旅行における SDGs 関連企業・団体訪問学習の要請に対応し、昨年度に続き、愛知県の中学校、岡山県、福岡県の高校を対象に SGEC/PEFC 森林認証の重要性などの説明を行った。また、岩崎書店から出版された「きみとかんがえる森」シリーズ4『森と生きる未来へ』(齋藤 暖生 編・監修／中島 陽子 絵)で SGEC/PEFC の森林認証制度が紹介された。

8. 日本における PEFC 認証管理団体としての活動

(1) PEFC 認証管理事務の実施

相互承認に伴う PEFC-COC 認証事業体の認証審査の管理、ロゴラベルのライセンス発行にかかる事務等を行った。また、PEFC 認証制度の普及広報活動を実施したほか、PEFC 本部等との各種の連絡調整を行った。

(2) PEFC の会議への参加

① PEFC フォレスト・フォーラム

2025 年 5 月 5～9 日にベトナム、ホーチミン市で開催された PEFC フォレスト・フォーラムに参加し、参加国と意見交換を行った。

フォーラムでは、新たにトルコ、リトアニア、クロアチアの認証規格が相互承認され、国際評価機関である Iseal への加盟についても議論された。SGEC/PEFC ジャパンからは、5日に行われたアジア・太平洋地域メンバーで構成される APAC HUB 及び6日の Market Place（各国の情勢報告の場）で SGEC/PEFC に関係する動き等の報告を行うとともに、7日の バイオマス・セッションでパネリストの一人として FIT/FIP の最新情勢について発表を行った。

② PEFC 総会(2025 年 11 月)へのオンライン参加

2025 年の総会が 11 月 4～5、10～13 日、20～21 日にオンラインで開催された。

総会では、PEFC を巡る最新情勢の報告のほか 2025 年度の決算、2026 年予算が議論され了承されるとともに、ネーチャー・ポジティブに向け、森林生態系サービスを森林管理に組み込む可能性について検討を進める旨の報告があった。5日の新たなプロジェクト認証規格の策定状況についての報告の中で日本のプロジェクト認証の実施状況について、SGEC/PEFC ジャパンから説明を行った。

③ PEFC/PEFC 加盟国との連携

本部マーケティング関係会合、アジア、パシフィック(APAC)会合等がオンラインにより開催され、当方からも参加した。

④ このほか、PEFC プロジェクト認証規格検討タスクフォース会合(2025.1.28～)するとともに FIT/FIP 対応打ち合わせ会合に参加した。